
第11回インフォメーション・ミーティング

- ◎ 平成18年度中間期業績と18年度業績予想
- ◎ 新・第8次長期経営計画「*Evolution*」の取組状況

平成18年12月15日(金)
株式会社 山梨中央銀行

目次

I 平成18年度中間期業績と17年度業績予想

平成18年度中間期損益概況	5
主要勘定(貸出金)	6
主要勘定(預金)	7
与信コストの推移	8
金融再生法開示債権	9
自己資本比率の状況	10
平成18年度業績予想	11

II 新・第8次長期経営計画 *Evolution S* の状況

当行の格付状況	13
山梨県の経済	14
<新・第8次長期経営計画>	
新・第8次長期経営計画の体系	15
経営方針と目標・実績	16
収益シナリオ・実績	17
<改革プラン1>	
企業の創業・成長・再生支援による営業基盤改革	18
<改革プラン2>	
マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<法人>	19
マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<個人>	23
マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<地公体>	25
地域特性・課題に応じた営業戦略の展開<西東京ブロック>	26
<改革プラン3>	
貸出金利適正化への取組み強化	30
フィービジネスの強化による役務収益の増大	31
<機能別戦略2>	
市場運用力の強化	32
新・第9次長期経営計画の方向性	33

当行プロフィール

■ 会社概要 (2006年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 設立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,677人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91
(山梨県内78、東京都内13)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成18年度中間期業績と
平成18年度業績予想

平成18年度中間期損益概況

(単位:百万円)

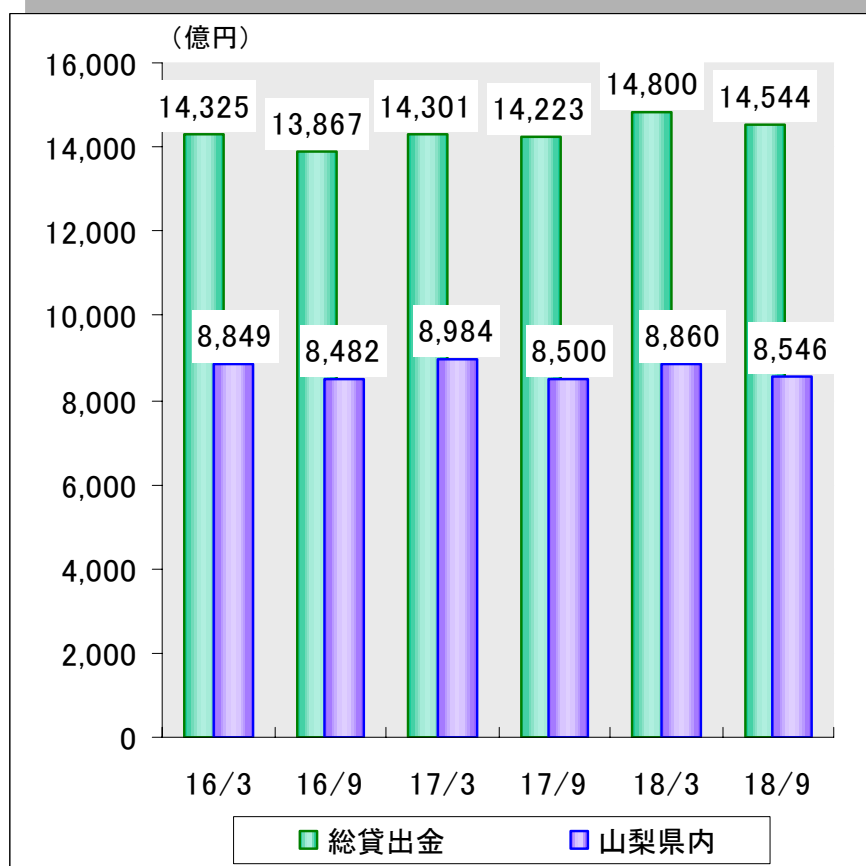
	18/9期	17/9期	比較
業務粗利益	20,864	20,976	112
資金利益	18,616	18,339	277
役務取引等利益	2,657	2,491	166
その他業務利益	409	145	554
(国債等債券5勘定戻)	495	57	552
経費	13,247	13,557	310
一般貸倒引当金繰入(取崩)額	827	-	827
業務純益	8,444	7,419	1,025
コア業務純益	8,111	7,362	749
臨時損益	8	1,016	1,008
うち不良債権処理額	1,907	255	2,162
うち株式等関係損益	1,779	1,312	467
経常利益	8,453	8,435	18
特別損益	96	61	35
うち貸倒引当金取崩益	-	828	828
うち減損損失	38	846	808
税引前中間純利益	8,356	8,374	18
法人税、住民税及び事業税	3,618	2,014	1,604
法人税等調整額	905	2,308	1,403
中間純利益	3,832	4,052	220

	<百万円>	
	18/9期	増減
資金利益	21,192	157
資金運用収益	21,192	157
貸出金	13,677	314
有価証券	6,067	227
その他	1,447	△ 384
資金調達費用	2,575	△ 120
合計	18,616	277
役務取引等利益	3,755	271
役務取引等収益	3,755	271
投資信託	522	302
生損保	221	29
その他	3,012	△ 61
役務取引等費用	1,098	105
合計	2,657	166
与信コスト	△ 827	△ 464
一般貸引純繰入額	△ 827	△ 464
不良債権処理額	1,907	2,163
個別貸引純繰入額	1,873	2,339
貸出金償却	2	△ 132
債権売却損	31	△ 43
合計	1,080	1,698

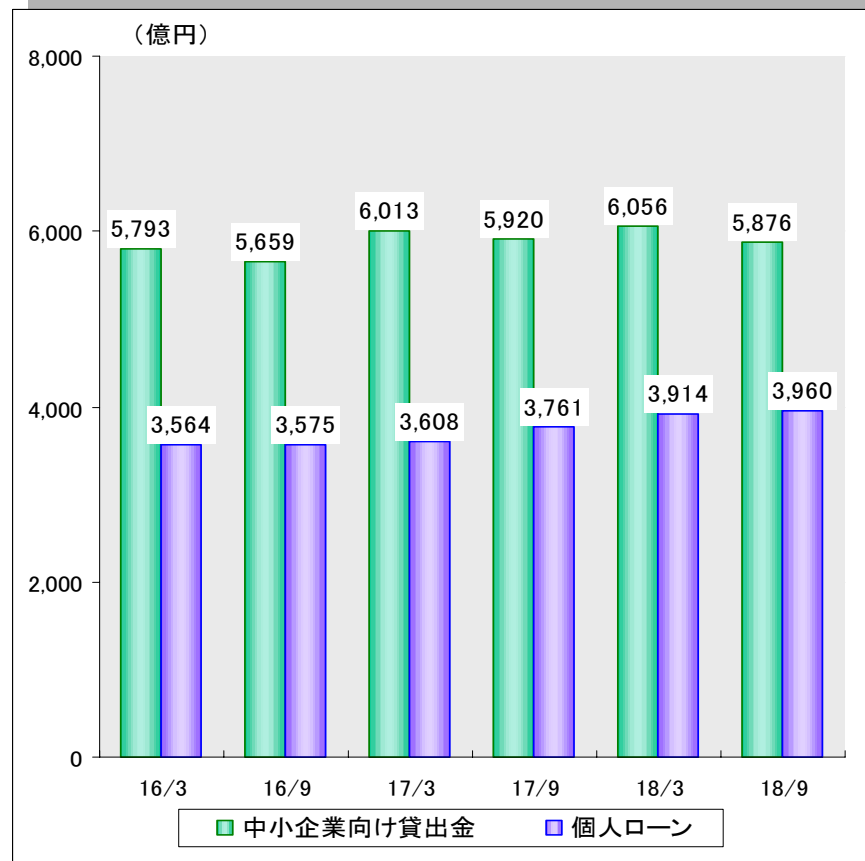
主要勘定（貸出金）

18年9月末の総貸出金残高は前年同期比321億円、山梨県内貸出金は同46億円、それぞれ増加した。
18年9月末の中小企業向け貸出金は前年同期比43億円減少し、個人ローンは同198億円増加した。

総貸出金・山梨県内（末残）



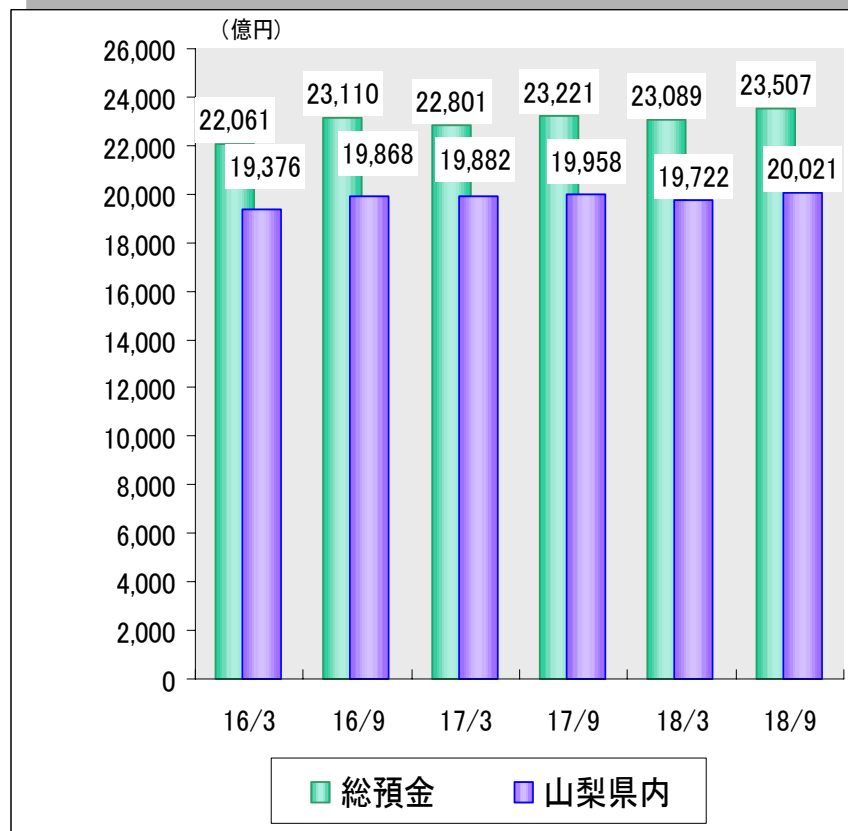
中小企業向け貸出金・個人ローン



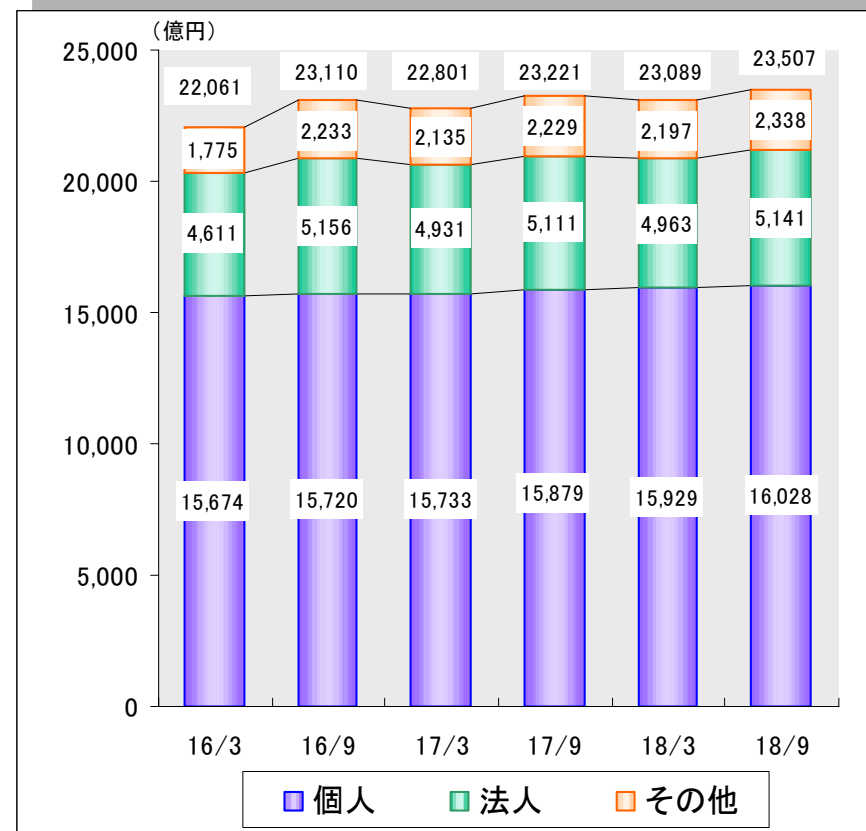
主要勘定（預金）

18年9月末の総預金残高は前年同期比285億円、山梨県内預金も同63億円、それぞれ増加した。
 18年9月末の個人預金は前年同期比148億円、法人預金は同29億円、その他預金は同109億円それぞれ増加した。

総預金・山梨県内（末残）



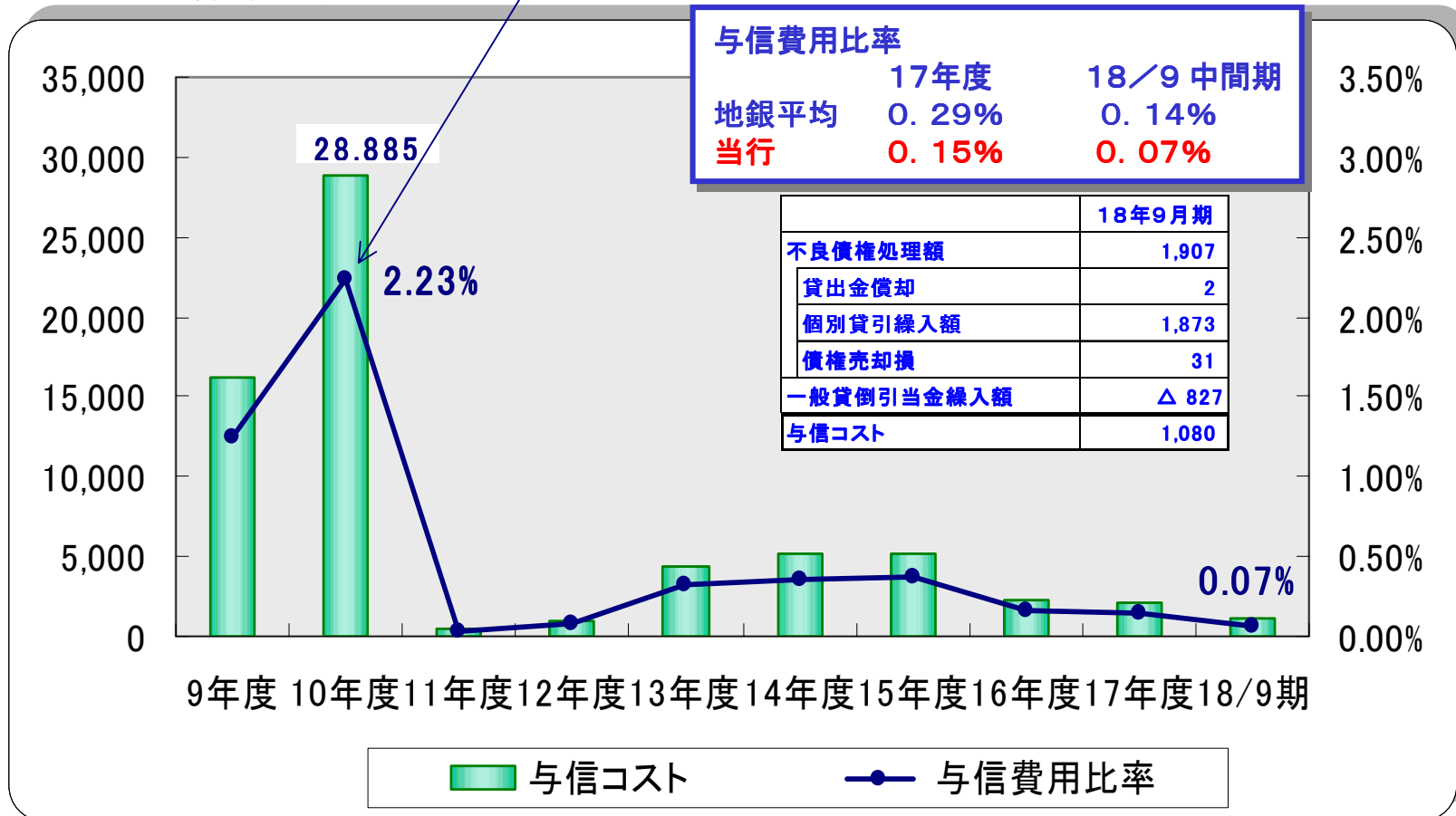
総預金（法人・個人・その他 末残）



与信コストの推移

不良債権処理は既にピークアウトし、
与信コストは大幅減少

(単位:百万円)



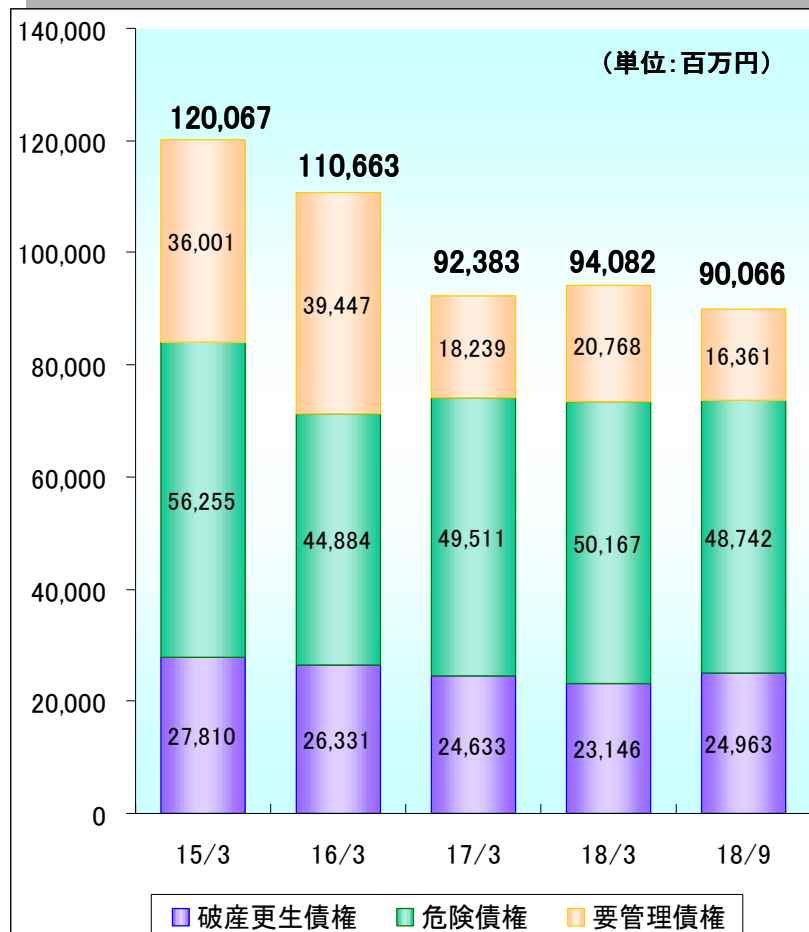
与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残

与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他

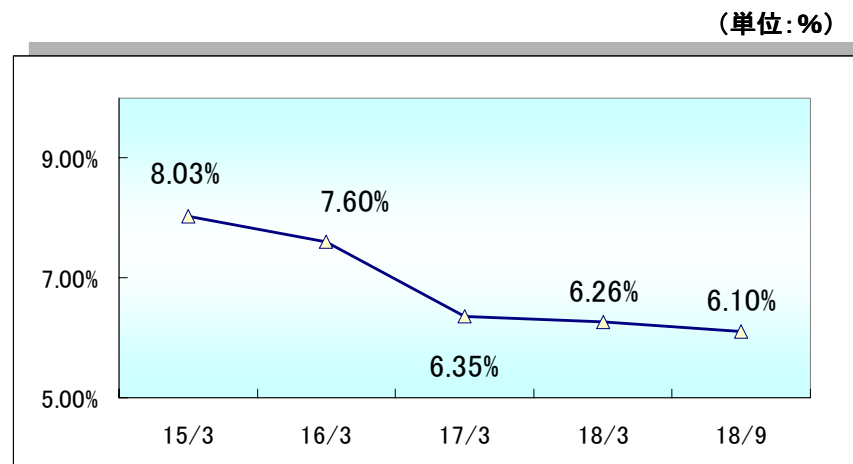
金融再生法開示債権

企業再生支援、債権売却等により、不良債権比率は**6.10%**に低下。また、担保等による保全率は約87%を確保。

不良債権額の推移



不良債権比率の推移



(注) 部分直接償却は実施していないが、部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権は、下表のとおり。

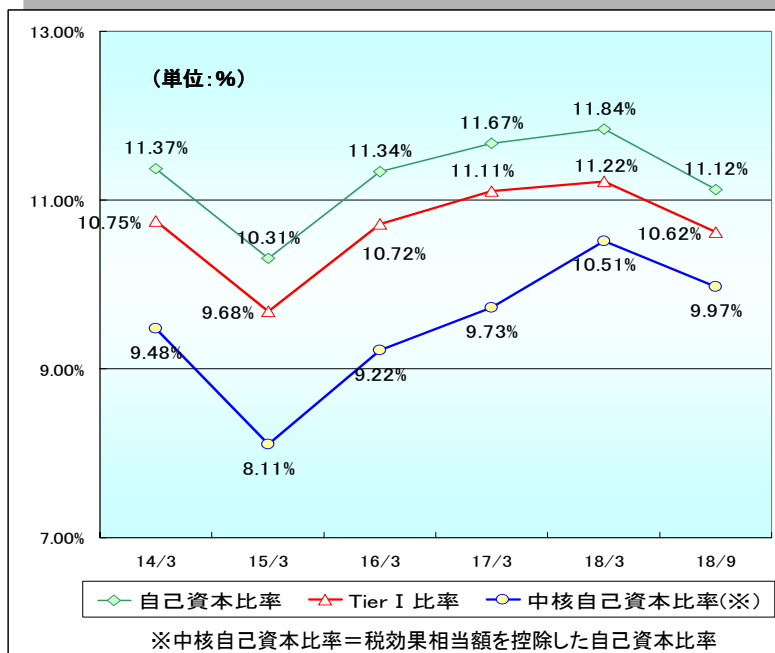
(百万円, %)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,963	11,072	13,891
危険債権	48,742	48,742	0
要管理債権	16,361	16,361	0
小 計 (A)	90,066	76,175	13,891
正常債権	1,386,325	1,386,325	0
合 計 (B)	1,476,391	1,462,500	13,891
不良債権比率 (A)/(B)	6.10	5.20	0.90

自己資本比率の状況

健全経営により高水準の自己資本比率を維持

自己資本比率の推移



税効果相当額を全額控除した場合

18/9 中核自己資本比率 = **9.97%**

自己資本額の内訳

(単位: 百万円)

	18/9	18/3	増減
Tier I (基本的項目) (A)	128,955	125,626	3,329
うち税効果相当額	13,950	14,856	△ 906
Tier I に占める割合	10.81%	11.82%	△1.01%
Tier II (補完的項目) (B)	6,135	6,962	△ 827
うち一般貸倒引当金	6,135	6,962	△ 827
控除項目 (C)	50	50	0
自己資本額 (A)+(B)-(C)	135,039	132,538	2,501
リスク・アセット	1,213,826	1,118,683	95,143

○繰延税金資産の可能性

- 18年9月末の将来減算一時差異 < 今後5年間の一時差異解消前課税所得

571億円	945億円
-------	-------
- 5年以内に取り崩が見込まれない部分 \rightarrow 90億円の「評価性引当」を計上

健全な資本の質を確保

平成18年度業績予想

長期経営計画最終年度目標
コア業務純益「160億円突破」

(単位:億円)

	19/3期(予想)	18/3期(実績)	差異
業務粗利益	418	408	10
資金利益	373	370	3
役務取引等利益	53	51	2
その他業務利益	△ 8	△ 13	5
(国債等債券5勘定戻)	△ 9	△ 15	6
経費	262	265	△ 3
一般貸倒引当金繰入(△取崩)額	△ 5	9	△ 14
コア業務純益	165	158	7
臨時損益	△ 8	32	△ 40
うち不良債権処理額	34	11	23
うち株式3勘定戻	22	44	△ 22
経常利益	152	166	△ 14
当期純利益	70	72	△ 2

与信コストは巡航速度内

新・第8次長期経営計画の取組状況

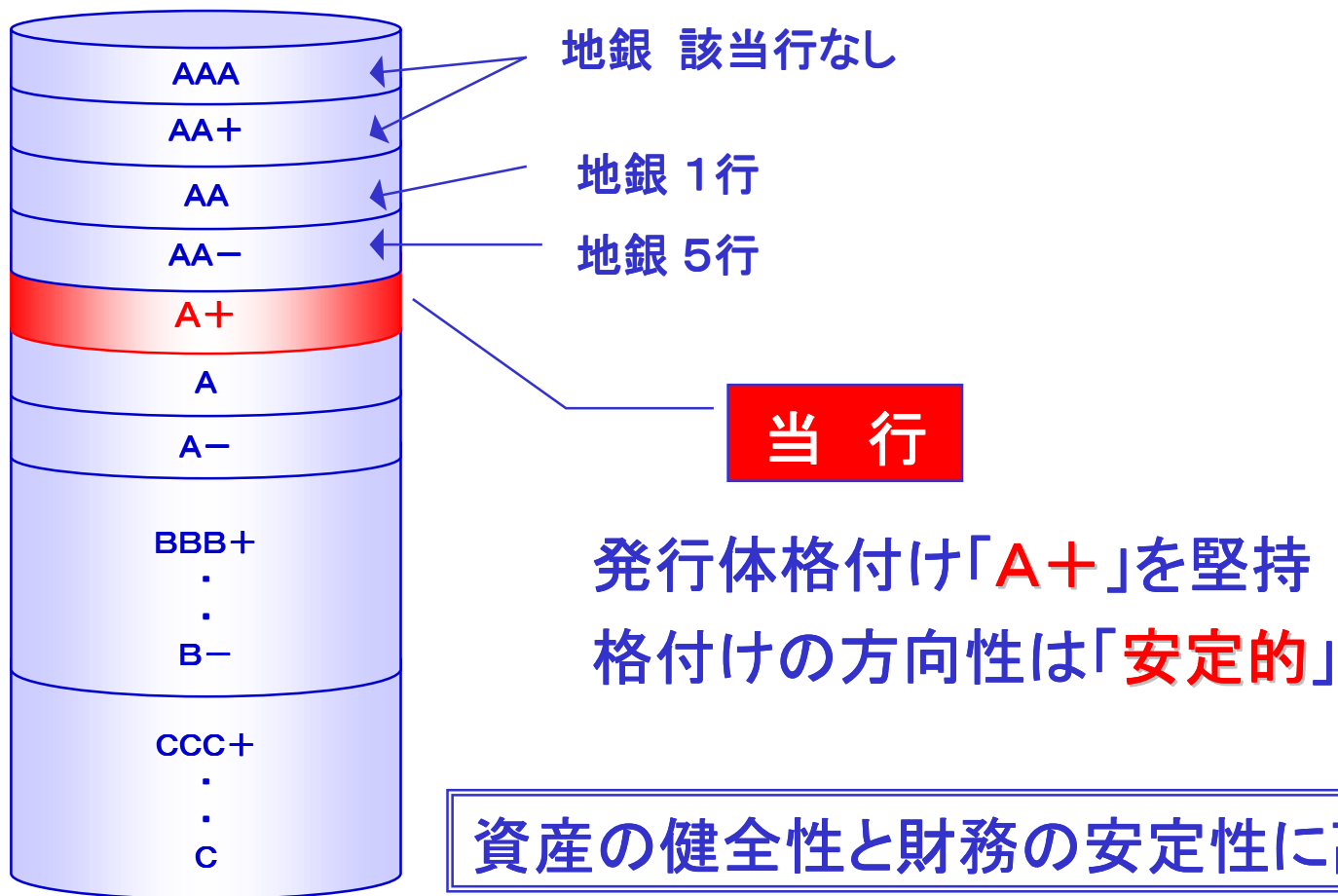
< 地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略の展開 >

Evolution

進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略

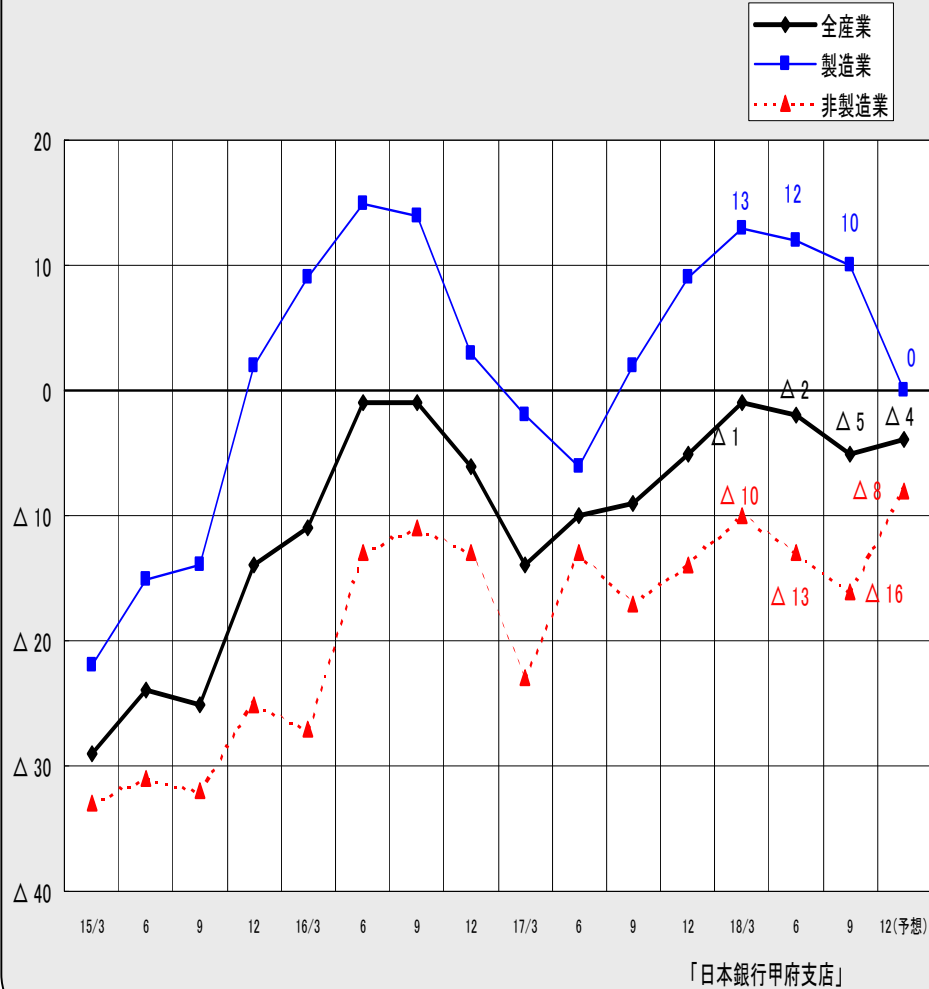
当行の格付状況 ～地銀上位の高格付けを堅持

(株)格付投資情報センター(R&I)の格付け (平成18年10月末現在)



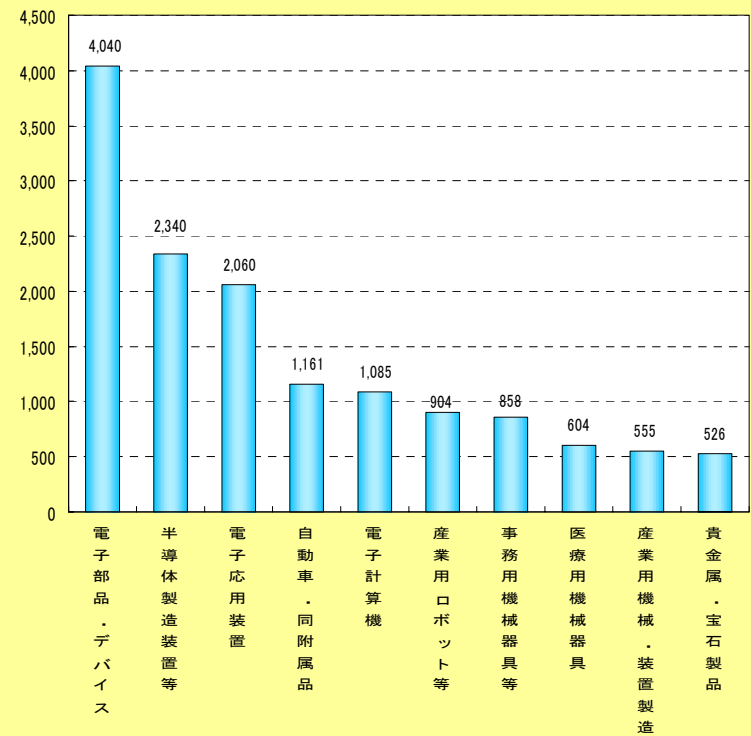
山梨県の経済

日銀短観 業況判断D.I.(県内)



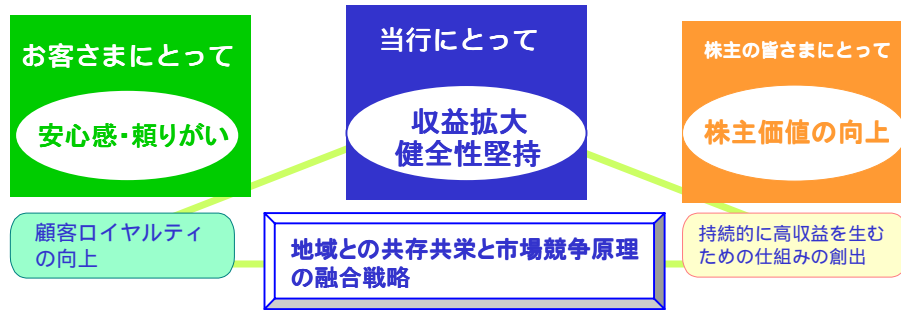
- 生産… 全国でも高いシェアを有する産業用機械、半導体・液晶製造装置、自動車関連・携帯電話向けの電子部品・電子デバイスなどが増産傾向を維持。
- 需要… 設備投資が堅調に推移し、住宅建設も底固い動きながら、個人消費は力強さに欠ける。
- 雇用… 有効求人倍率は引き続き全国平均を上回り、雇業者所得も増加基調で推移。

(単位:億円) 製造品出荷額等上位10品目(小分類・平成16年)



「工業統計調査」

新・第8次長期経営計画の体系



<経営方針> 「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

経営課題	戦略(改革プラン)	<個別改革項目>
戦略課題1 (お客様の問題解決、知的付加価値サービスの提供を軸とした営業力の強化、顧客ロイヤルティの向上)	改革プラン1	創業・新事業支援機能等の強化(アクションプログラムへの対応) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化(") 早期事業再生に向けた積極的取り組み(") 新しい中小企業金融への取り組み強化(")
	改革プラン2	マーケット別戦略 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開(法人・個人・地方公共団体) 地区戦略 地域特性・課題に応じた営業戦略の展開(西東京戦略等)<地区別目標の設定> エリア営業戦略 店舗改革に連動した効率的かつお客さまニーズへの対応力が高いエリア営業態勢の整備 店舗戦略 店舗ネットワークの強みと店舗チャネルの効率化の両立をテーマとした店舗改革の実行 マーケティング戦略 お客さまの金融ライフスタイルセグメンテーションによる商品・サービスの提供態勢の整備 ダイレクトチャネル戦略 ダイレクトチャネルの機能拡充によるお客さま利便性の向上 提携戦略 3WINの提携戦略拡充によるお客さまニーズへの対応力と商品販売力のさらなる強化
	機能別戦略3	ブランドイメージの確立 お客さま満足度向上への取り組み強化 社会貢献活動の充実
戦略課題2 (収益力の強化と低コスト・高収益体質の構築)	改革プラン3	貸出金利適正化への取り組み強化 フィービジネスの強化による役務収益の増大 選択と集中による戦略的な投資と物件費の削減 営業態勢の改革(フルバンキングの是正等)による人件費(人員)削減 収益性の高い貸出ポートフォリオへの改革
	改革プラン4	内部格付制度の充実および金利設定のための内部基準の整備(アクションプログラムへの対応) 資産査定・リスク管理態勢の整備 貸出資産健全化への取り組み強化
	機能別戦略1	山梨中銀経営コンサルティング(株)の経営基盤構築 グループ財務管理の強化 グループ各社の業務見直し
組織課題 (戦略の実効性を高めるためのガバナンス機能の強化)	機能別戦略2	市場運用の効率化の追求 市場運用人材の強化
	改革プラン5	業績表彰制度の見直しによる戦略の実効性の向上(定性・定量両面における地区別・店別目標の設定と目標達成度合いによる絶対評価) 経営戦略と人事戦略のリンケージを高める仕組みの創出(戦略実現型人事への改革) 権限委譲、チェック機能の強化、責任体制の明確化による自立(律)性の高い組織の創出 融資のエキスパート養成のための人事戦略の強化

新・第8次長期経営計画の経営方針と目標・実績

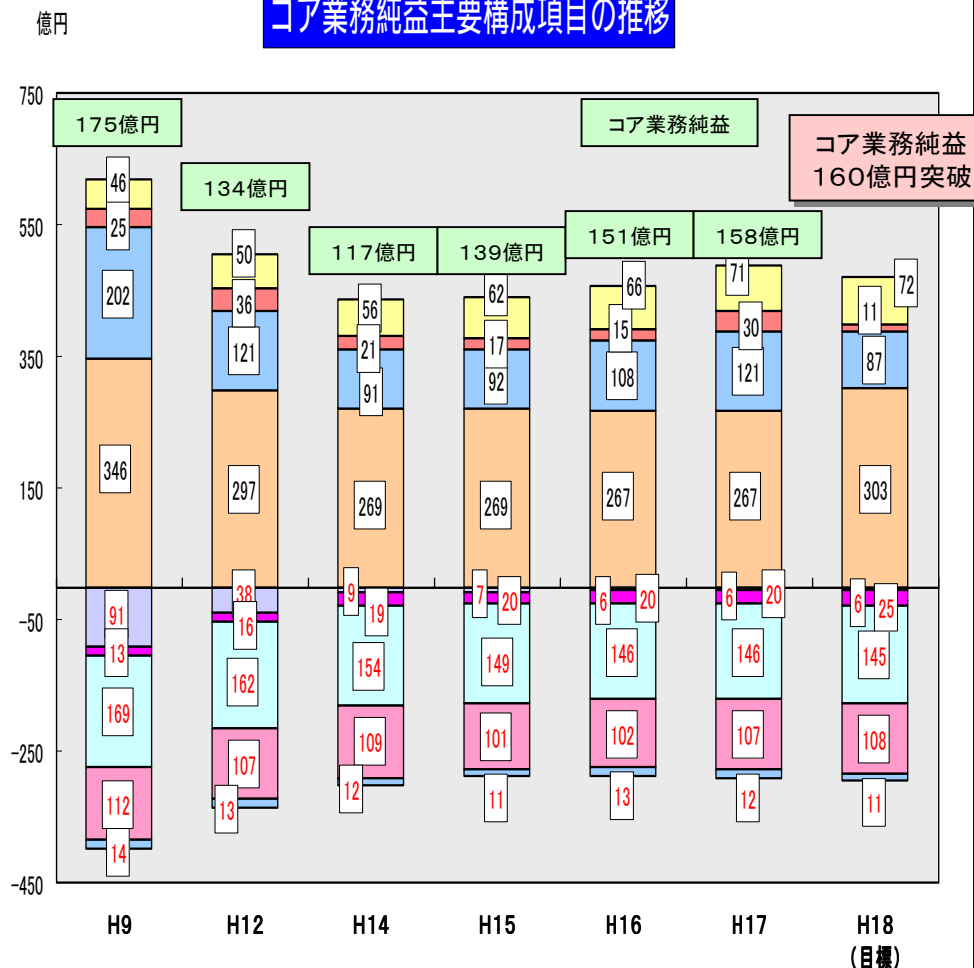
< 経営方針 > 「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

定量目標	16/3期	16/9中間	17/3期	17/9中間	18/3期	18/9期	19/3期目標
コア業務純益	139億円	74億円	151億円	73億円	158億円	81億円	160億円突破
ROA	0.57%	0.59%	0.61%	0.58%	0.63%	0.64%	0.65%以上
ROE	5.72%	6.04%	5.00%	6.40%	5.54%	5.86%	6%以上
OHR	67.41%	68.11%	65.13%	64.63%	64.93%	63.49%	50%台
不良債権比率	7.60%	7.00%	6.35%	6.25%	6.26%	6.10%	5%台
自己資本比率 (国内基準)	11.34%	11.44%	11.67%	11.50%	11.84%	11.12%	10.50%以上
職員数	1,794人	1,771人	1,712人	1,693人	1,640人	1,630人	1,650人以下

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}} \quad ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{純資産期中平均残高}} \quad OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

新・第8次長期経営計画 収益シナリオ・実績

コア業務純益主要構成項目の推移

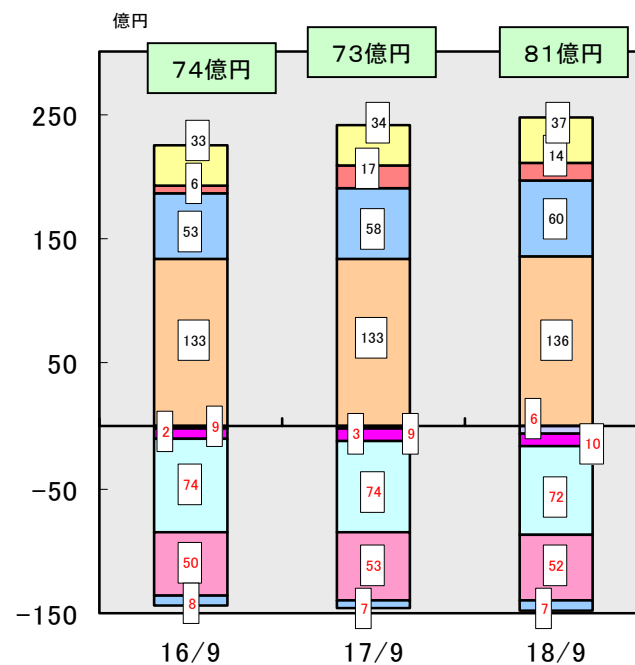


- 貸出金利息
- 有価証券利息
- コールローン等利息
- 預金利息
- 役員取引等収益
- 役員取引等費用
- 人件費
- 物件費
- 税金

平成18年度目標の修正 (平成15年度実績比)

項目	当初計画	修正目標
貸出金利息	+34億円	+15億円
有価証券利息	△5億円	+27億円
役員収益	+10億円	+13億円
預金利息	△1億円	+15億円

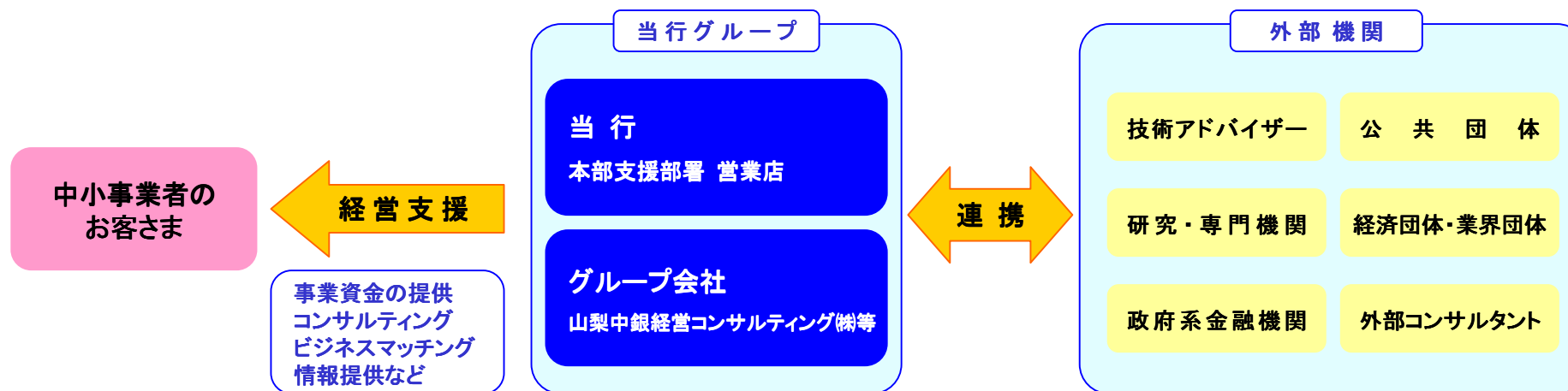
コア業務純益 (中間) 主要構成項目の推移



改革プラン1 企業の創業・成長・再生支援による営業基盤改革

創業・成長・再生支援体制

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」→「地域密着型金融推進計画」



技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援 (平成13年4月～18年9月)

コンサルティング先数	301先
投融資先数・金額	119先・84億円
ビジネスマッチング件数	36件

平成13年4月に技術アドバイザー設置。
販路拡大や技術・事業の将来性の評価などの
コンサルティングを実施。

本部・営業店の連携による再生支援 (平成17年4月～18年9月)

経営改善支援取組先数	331先
経営改善計画策定先数	108先
債務者区分のランクアップ ^o 先数	64先

平成13年6月に「再生支援チーム」を設置。
平成14年4月に「企業支援グループ」として独立。
総勢10名(うち4名が中小企業診断士)

改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<法人>

法人マーケット（法人・事業性個人）貸出金（国内）目標・実績

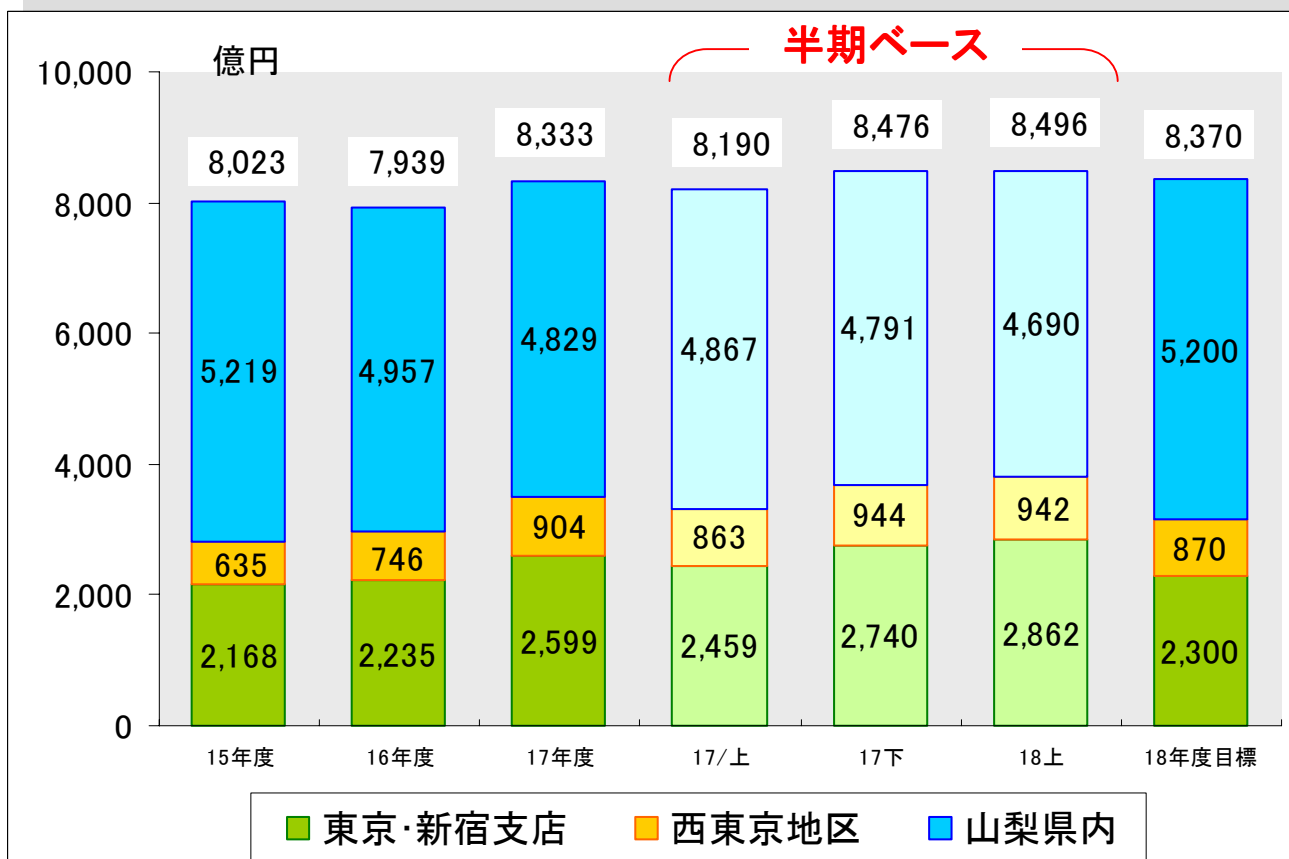
平成15年度貸出金平残実績
8,023億円

+347億円
→

平成18年度貸出金平残目標
8,370億円

東京・新宿支店および西
東京ブロックは順調推移。

山梨県内の貸出は一進一
退で推移するも、足元で
は前向きな資金需要が増
加傾向。



<取組方針>

1. 中小企業顧客育成によるボリュームの拡大
2. 中小企業・個人事業主を中心とした新規顧客の獲得
3. 既存顧客における貸出金シェアの拡大と金利適正化の推進
4. 不良債権の圧縮
5. 役務収益の増強

改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<法人>

法人取引の拡大戦略

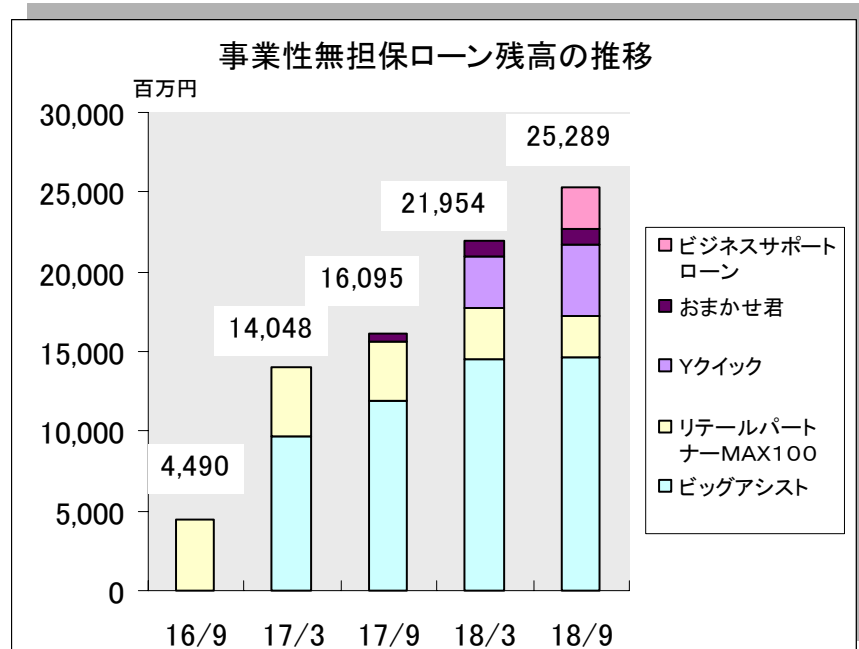
「個社別攻略カルテ」の有効活用

取引先毎の取組方針の明確化と
新規需要の発掘

事業性無担保ローンの拡充

新規取引先開拓・既存先シェアアップ

事業性貸出の増強



1. 個社別推進管理ツール「個社別攻略カルテ」の定着化

推進管理先 約2,800社

⇒ ソリューション営業態勢の構築

2. 事業性無担保ローンによる推進

■ 山梨県内限定商品の投入(山梨県信保と提携)

- ・山梨中銀リテールパートナーMAX100 (平成14年12月)
- ・山梨中銀ビッグアシスト (平成16年12月)

■ 東京地区限定商品の投入(東京信保と提携)

- ・山梨中銀事業応援資金「おまかせ君」(平成17年7月)
- ・山梨中銀「Yクイック」(平成17年12月)

■ 外部保証活用商品の投入

- ・山梨中銀ビジネスサポートローン (平成18年4月)
(オリックス(株)保証付ローン)

新しいマーケット創出への取組み ~地域開発専担部署の取組み

産学官の連携強化によるビジネスチャンスの創出

- 山梨大学との包括的業務連携
 - ・ベンチャー企業の育成
 - ・技術シーズと企業ニーズとのマッチング
 - ・交流による人材の育成
 - ・客員社会連携コーディネーター委嘱制度の創設
 - ・山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便！の発刊
- やまなし産学連携推進連絡会「リエゾン-Y」設立
 - ・山梨大学、甲府商工会議所、当行の連携強化
- 富士北麓・東部地域産業クラスター協議会への参画
 - ・富士北麓・東部地域産業クラスター促進ローンの新設
 - ・創造技術開発支援プロジェクトの推進
- 「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」の取扱開始
 - ・当行グループと外部機関との連携による経営支援
- 医療関連ものづくり交流会への参画
 - ・山梨大学医学部と製造業者との連携による新商品開発への取組み

販路拡大支援への取組み

- 「風林火山」ビジネスネットへの参画
- 東京ビジネス・サミットへの合同出展

「官から民へ」新しいマーケットの創出

- コミュニティビジネスへの取組み
 - ・山梨中銀NPOサポートローンの新設
 - ・やまなしコミュニティビジネス協議会への参画
- 指定管理者制度への取組み
 - ・制度導入に伴うビジネスチャンスへの対応
 - ・地方公共団体・企業からコンサルティング業務の受託

アグリビジネスへの取組み

- 農林漁業金融公庫との業務協力締結
- 農業金融推進会議の開催
- 山梨中銀農業サポートローンの新設
- 「やまなし食のマッチングフェア」開催
- フーズインフォマート「山梨食材市場」の開設
- 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の設立

医療・介護（福祉含む）分野への取組み

- 医療・介護分野に関する推進会議の開催
- 医療・介護事業者向けセミナー開催

新しいマーケット創出への取組み ～地域開発専担部署の取組み

「やまなし食のマッチングフェア」の開催 (06.05.23)



仮想工業団地「風林火山ビジネスネット」運営への参画 (06.9.7)



「山梨食材市場」の開設 (06.10.10)



「医療・介護セミナー」の開催 (06.10.19)



「やまなし食のビジネス情報連絡会」の設立 (06.11.1)



「東京ビジネスサミット」への出展 (06.11.13～14)



改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<個人>

個人マーケット（非事業性個人）貸出金目標・実績

非事業性個人貸出金平残実績
平成15年度 3,233億円

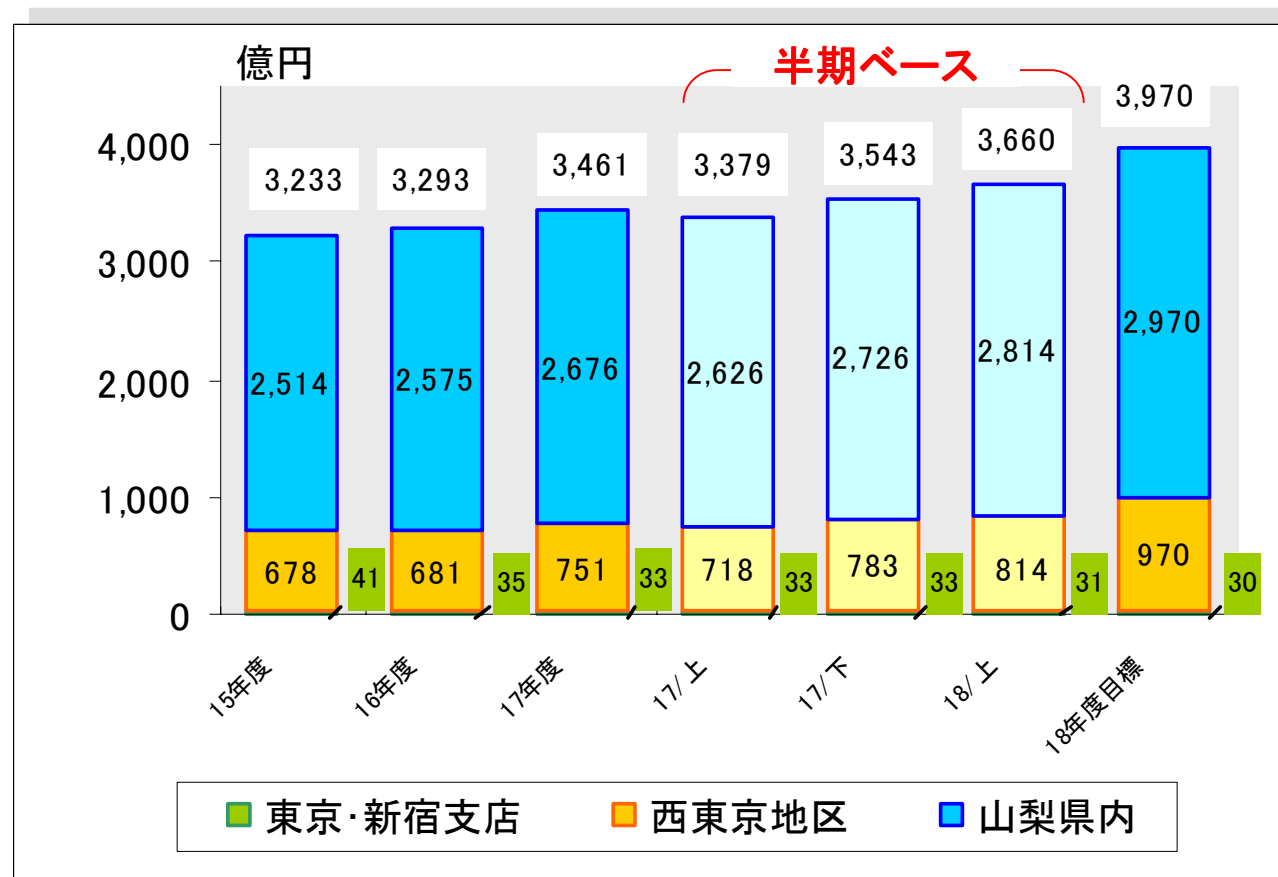
+737億円

非事業性個人貸出金平残目標
平成18年度 3,970億円

住宅ローン商品の新設や
金利優遇プランの実施
(「3大疾病+5つの重度慢性疾患」
保障付住宅ローン新設)

資産運用キャンペーン(山梨
中銀風林火山キャンペーン)の
実施

ローンスクエアによる業者対策
の強化や営業店との連携強化



<取組方針>

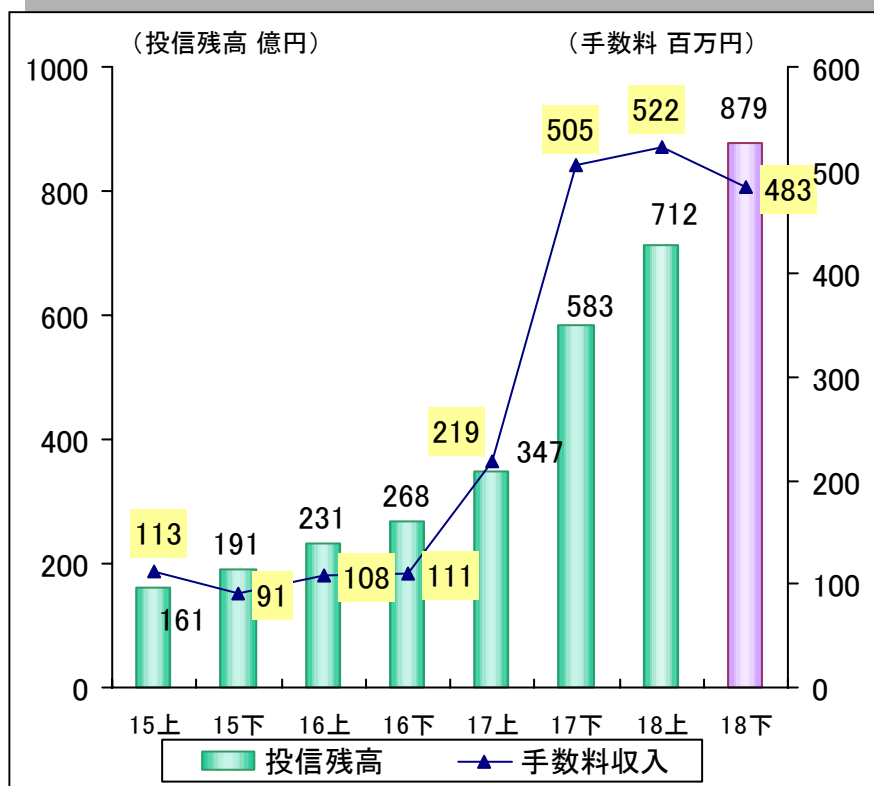
1. 効率的・効果的な営業推進体制の確立を通じた個人ローン増強による収益力の強化
2. 高付加価値サービスの提供による顧客の資産運用ニーズへの対応

改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開

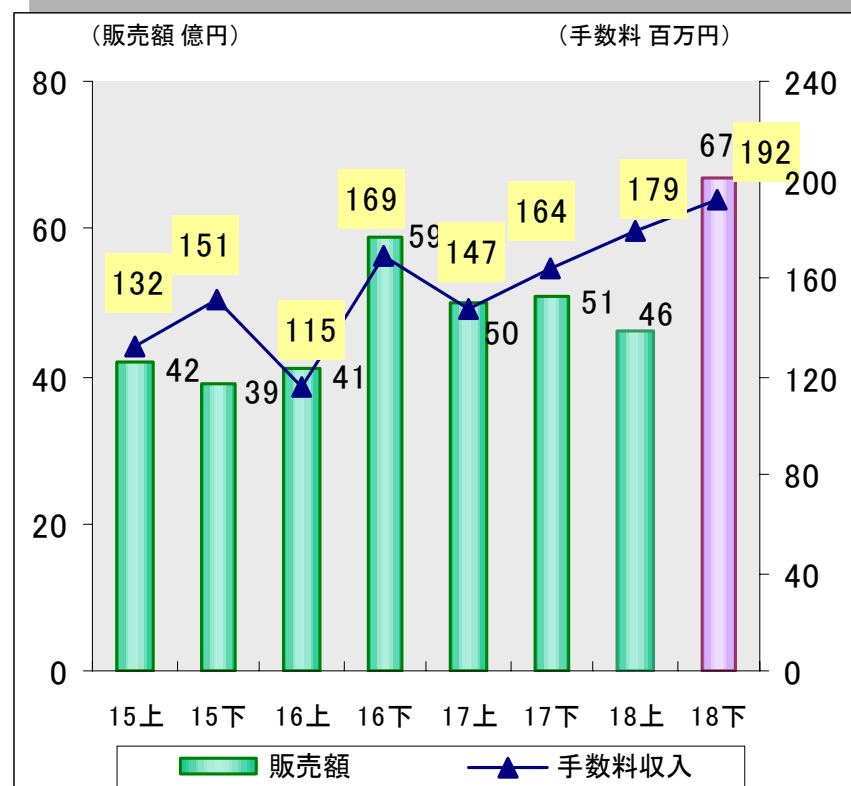
投資信託・個人年金保険の販売状況および手数料収入の推移

- 投資信託・個人年金保険店頭販売体制の一層の強化
- ブロックFA制度の本格実施による販売強化

投資信託の残高・手数料等推移



個人年金保険の販売額・手数料推移



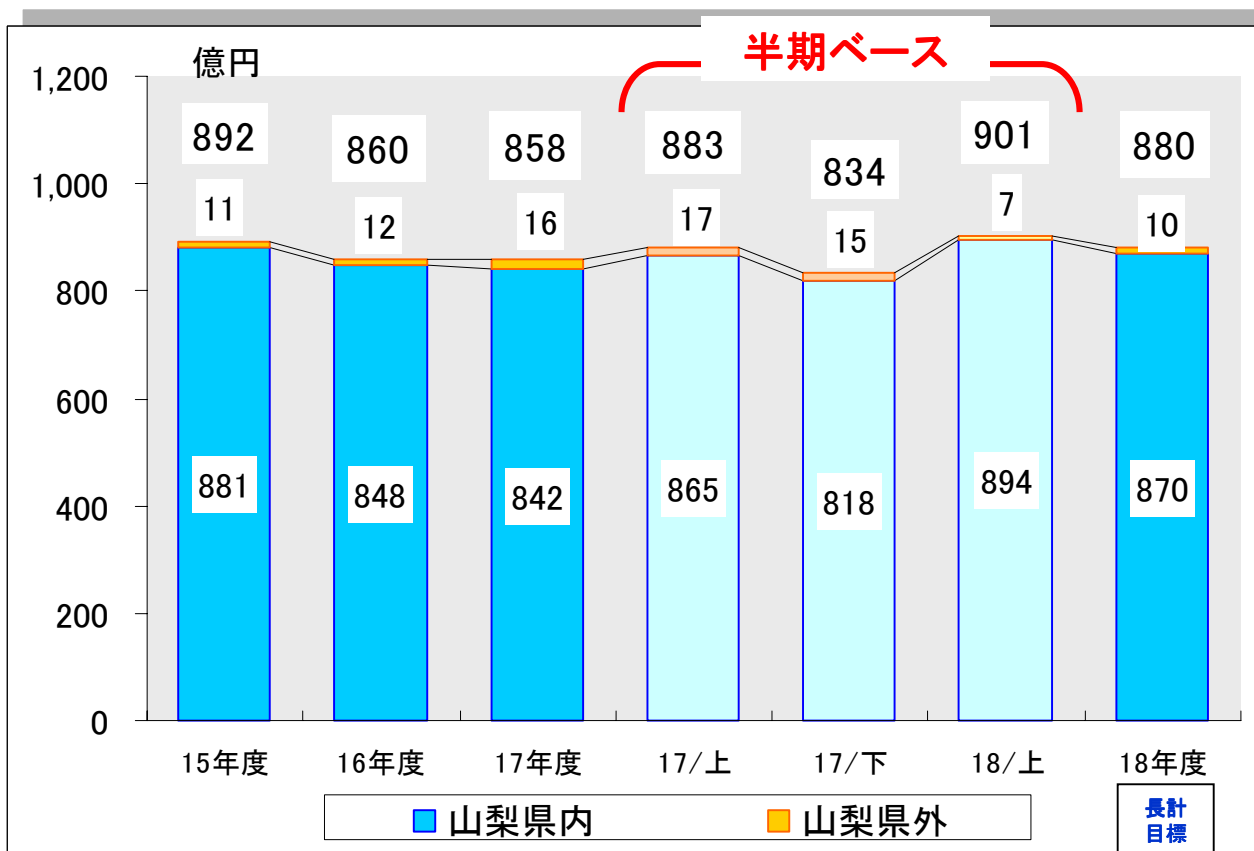
改革プラン2 マーケット別ビジョンに基づく営業戦略の展開<地公体>

地公体マーケット貸出金目標・実績（平残）

平成15年度貸出金平残実績
892億円



平成18年度貸出金平残目標
880億円



地公体向け貸出新規実行額
17年度 24,165百万円
派出受託手数料導入の状況
17年度 3団体に新規導入
地公体との取引採算改善への
本格的な取り組みの開始

- ・窓口収納手数料導入
- ・口座振替収納手数料の改定
- ・派出受託手数料導入 など

<取組方針>

1. 合併市町村の指定金融機関獲得と優位性の堅持
2. 積極的アプローチによる縁故債引受シェアの確保
3. 適正なコスト負担の要請による役務収益の拡大、取引採算改善
4. 公金業務等の合理化・効率化の推進
5. 電子自治体システムへの対応

改革プラン2 地域特性・課題に応じた営業戦略の展開〈西東京ブロック〉

ビジョン

21世紀における新たな収益基盤と位置づけ、県内に並ぶ
第2の収益の柱の構築を目指すとともに、
県内を上回る収益性と効率性を実現する。

◆ 経営課題 1. 県内店舗の収益性を上回る店舗の構築。
(融資の量的拡大、利鞘改善、
経営の合理化・効率化)

・貸出金平残 事業性貸出 303億円増加
個人ローン 126億円増加
(18/上 - 15/下)
・営業粗利益 10億円増加
(17年度 - 15年度)

◆ 経営課題 2. 融資推進に傾注できる効率的な
営業推進態勢の構築。

・法人開拓特別チームの設置(八王子・立川)
・東京信用保証協会との連携強化
・法人会との融資商品の提携推進
18/上 5商工会議所・2商工会と提携
・ローンスクエアと営業店との共同推進態勢の強化

◆ 経営課題 3. 経営資源を西東京ブロックへ傾斜配分。

平成18年3月 町田支店開設

東京地区店舗

< 東京地区店舗 : 13カ店、うち西東京地区店舗 : 11カ店 >

多くの営業店は、営業開始から30年~40年の歴史を有しており、
地元の金融機関としてご愛顧いただいております。

< 立川支店 >

昭和49年10月 営業開始
平成16年8月 現在地へ移転
同店2階に**ローンスクエア立川**を設置

< 国分寺支店 >

昭和47年12月 営業開始

< 小金井支店 >

昭和52年11月 営業開始

< 吉祥寺支店 >

昭和51年6月 営業開始
昭和53年6月 現在地へ移転

< 東京支店 >

明治10年6月 第十国立銀行東京出張所
として営業開始
大正5年7月 現在地へ移転

< 八王子支店 >

昭和43年3月 営業開始
平成13年9月 同店2階に**ローンスクエア
八王子**を設置

< めじろ台支店 >

昭和45年10月 営業開始

< みなみ野シティ支店 >

平成9年3月 営業開始
平成15年11月 現在地へ移転

< 日野支店 >

昭和52年4月 営業開始

< 町田支店 >

平成18年3月 営業開始
平成18年11月末残高
貸出金 3,244百万円
預金 1,174百万円

< 調布支店 >

昭和48年6月 営業開始

< 荻窪支店 >

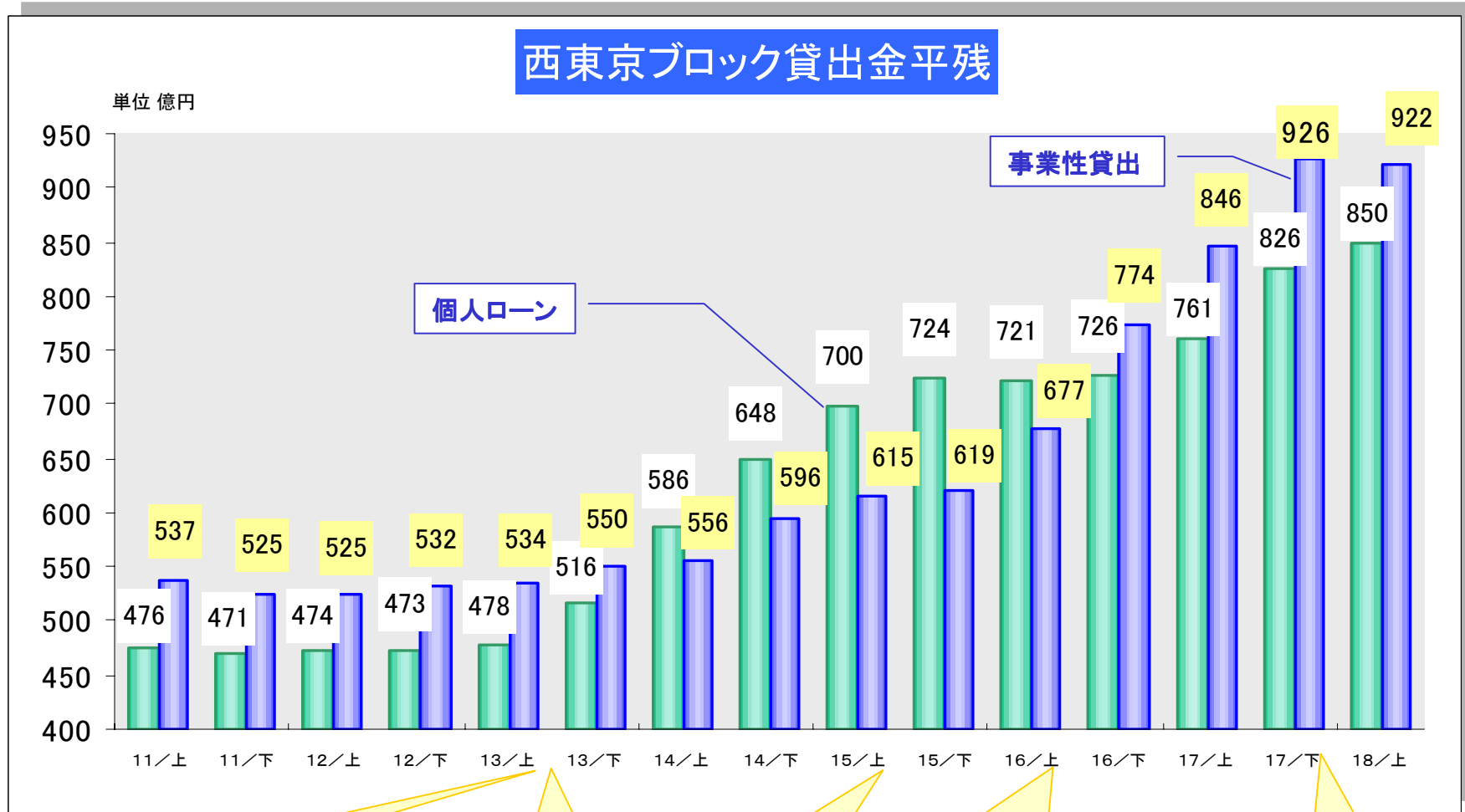
昭和50年10月 営業開始

< 新宿支店 >

昭和40年3月 営業開始
平成10年6月 現在地へ移転



西東京ブロックの貸出計数推移(個人ローン・事業性貸出)



平成13年7月
「西東京推進部」設置

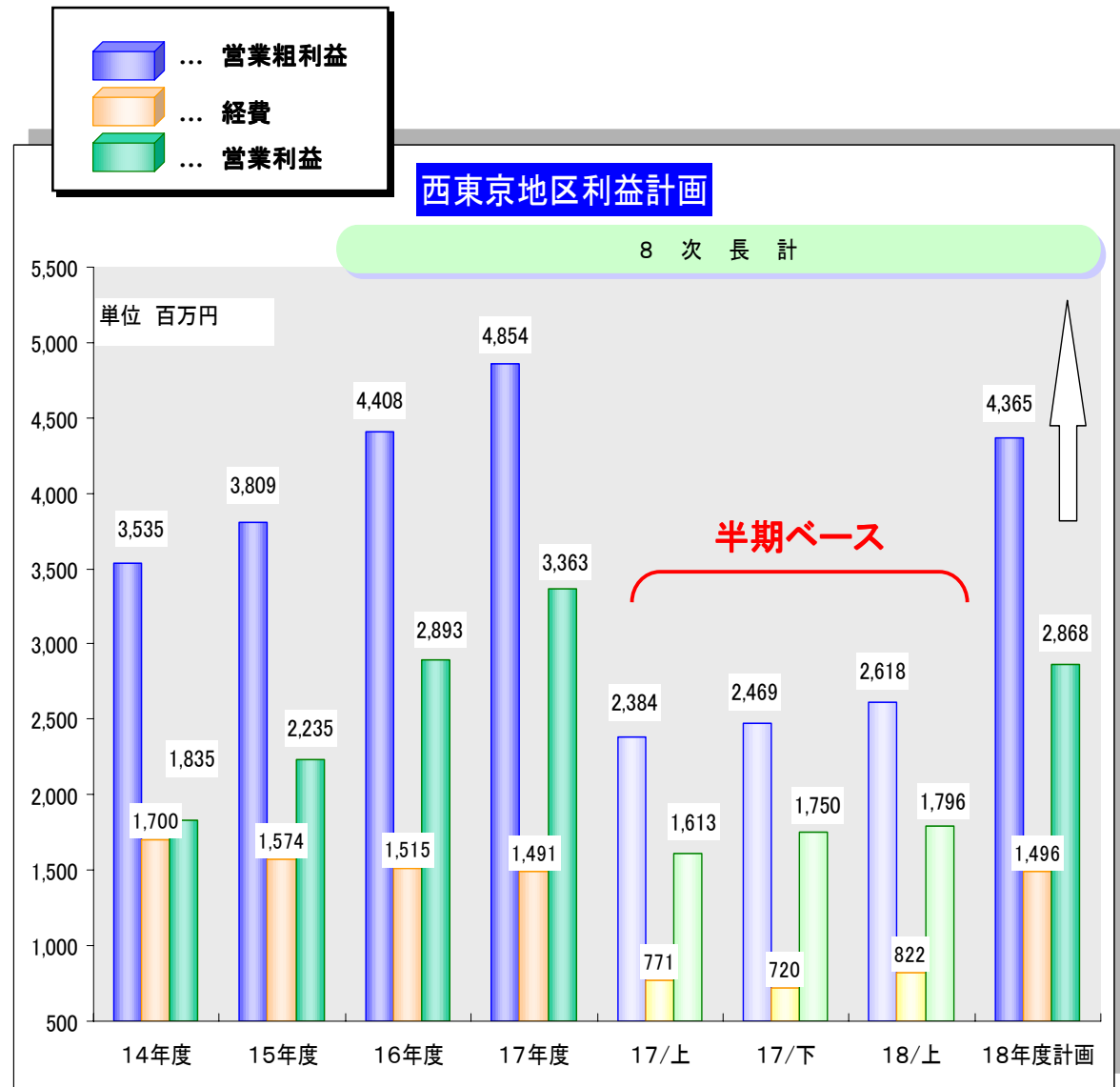
平成13年9月
「山梨中銀ローン
スクエア八王子」
オープン

平成15年9月
八王子支店に
「法人開拓特別
チーム」設置

平成16年8月立川支店に
「山梨中銀ローンスクエア立川」
「法人開拓特別チーム」設置

平成18年3月
町田支店 開設

西東京ブロックの営業利益推移



18年度上半期実績

- 営業粗利益 26億18百万円
(前年同期比+2億35百万円)
- 営業利益 17億96百万円
(前年同期比+1億83百万円)

<主な増加要因>

- 貸出金収益 +47百万円
- 役務収益 +7百万円

- 県内を上回る収益性・効率性
融資RAROA 1.273% (18/9)
(県内平均 0.820%)
- 営業店OHR 33.2% (18/上)
(県内平均 33.7%)

- 県内に並ぶ第2の収益の柱として
経営資源を投入
 - ・ ローンスクエアの設置による個人ローンの推進強化
 - ・ 事業性融資開拓チームの設置による事業性資金の推進強化
 - ・ 町田支店開設(H18.3)

改革プラン3 利鞘改善・役務収益拡大を基軸とした収益構造改革 ～貸出金利適正化への取組み強化

金利ガイドライン対象重点管理貸出金のレート推移について

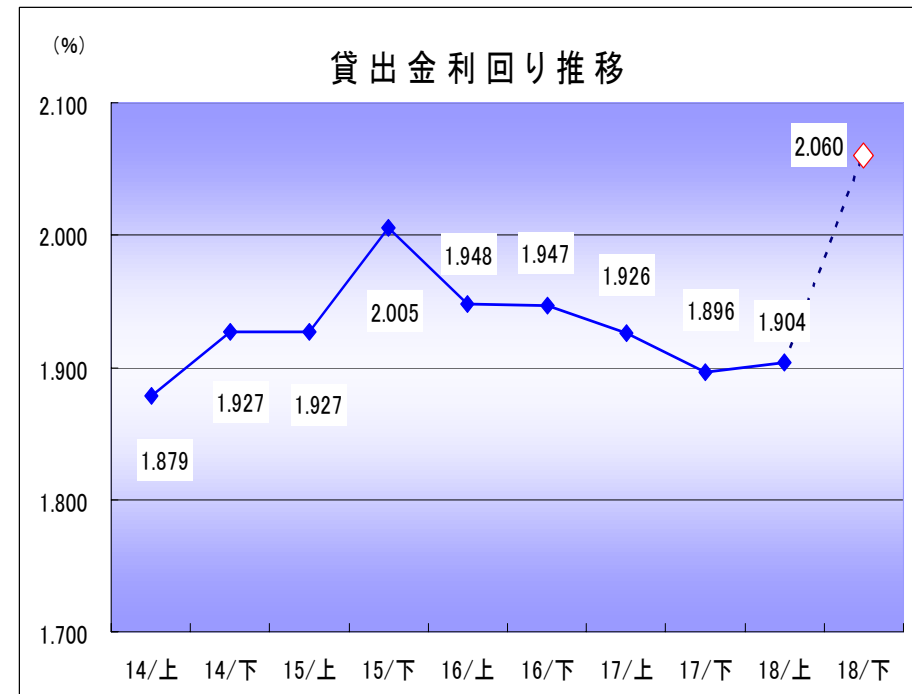
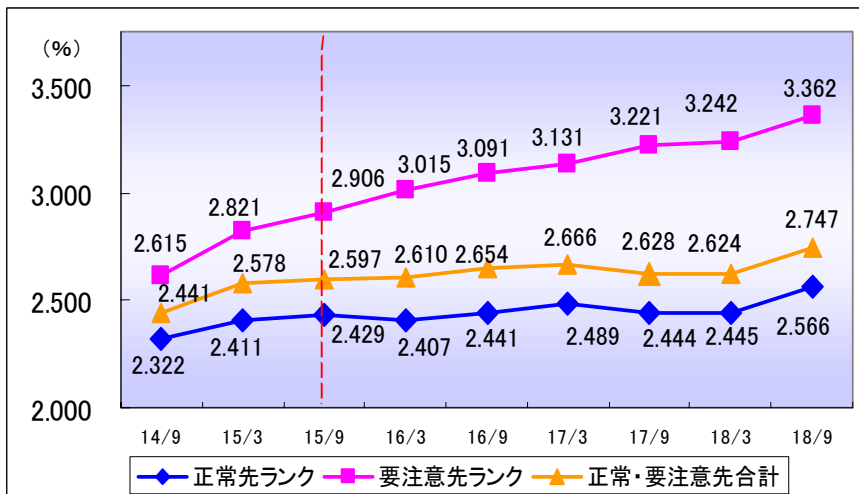
企業格付別平均レート・目標レート(月末約定平均レートベース)
(平成15年9月末基準・単位: 億円%)

	金利ガイドライン対象 重点管理貸出金	平均レート	目標レート	改善幅
正常先 ランク計	2,460	2.429	2.747	0.318
要注意先 ランク計	1,330	2.906	4.142	1.236
合計	3,790	2.597	3.237	0.640

18年3月末目標

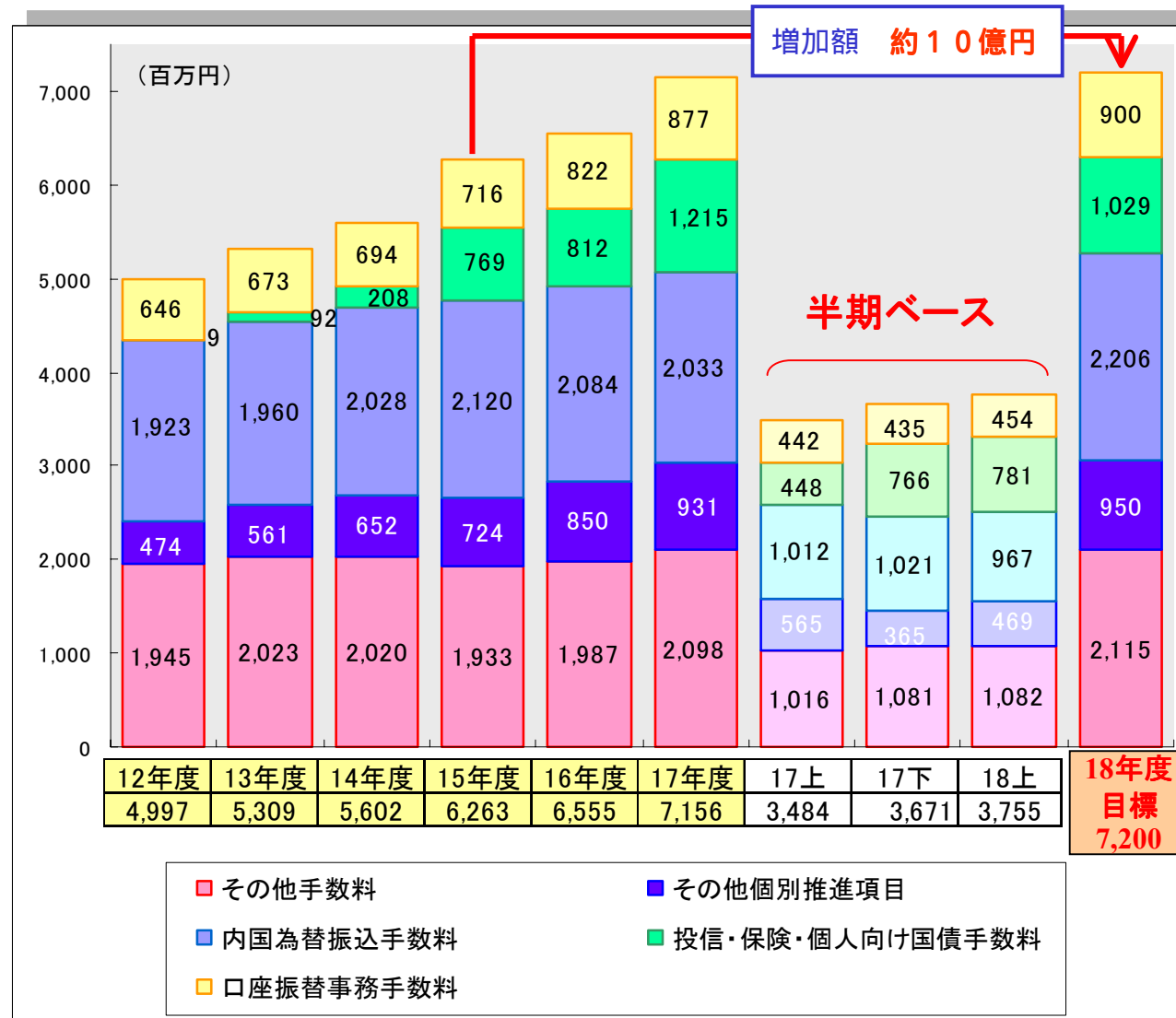
重点管理貸出
金レートの管理
強化により、総
貸出金利回りの
向上を図る。

貸出金利回り目標(長計)
18年度 2.095%



改革プラン3 利鞘改善・役務収益拡大を基軸とした収益構造改革 ～フィービジネスの強化による役務収益の増大

役務収益実績・計画



○ 投信・個人年金保険の増強

- ・商品ラインナップの充実、販売体制の強化

○ 法人向け付加価値サービスの提供による適正報酬の確保

- ・EB・収納代行などの機能サービスの提供
- ・私募債・確定拠出年金等の推進

○ 各種手数料体系の再構築

- ・口座振替事務手数料の引上げ
- ・為替・融資・集金等の各種手数料の見直し・新設

○ 役務利益／業務粗利益

平成12年度	8.28%
15／上	10.77%
15／下	11.46%
16／上	11.96%
16／下	10.78%
17／上	11.87%
17／下	13.26%
18／上	12.73%

機能別戦略2 市場運用力の強化

有価証券ポートフォリオの状況

<18年9月期の状況>

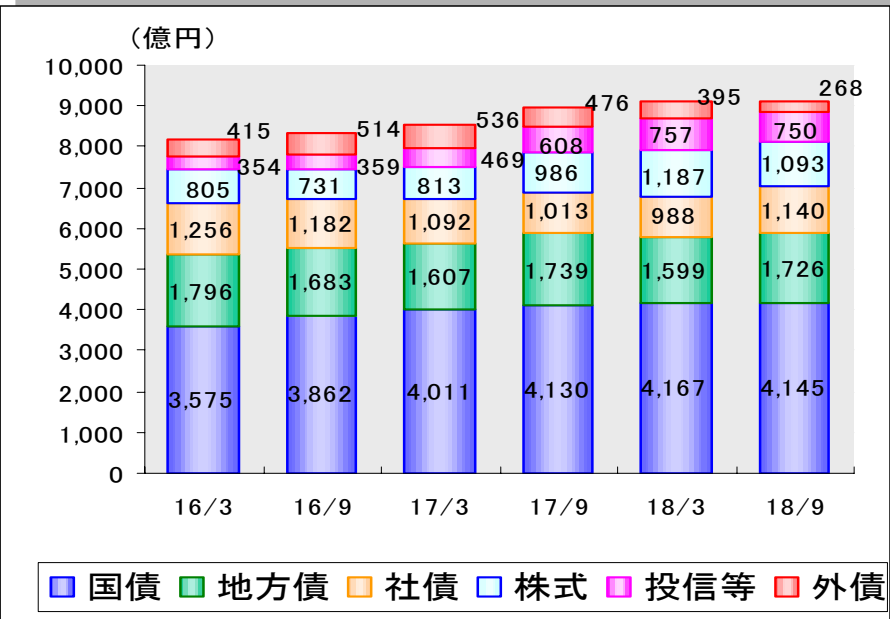
★有価証券残高 9,124億円(前年同期比 +169億円)
 ★評価損益 678億円(" +21億円)

★デュレーション 円債3.0

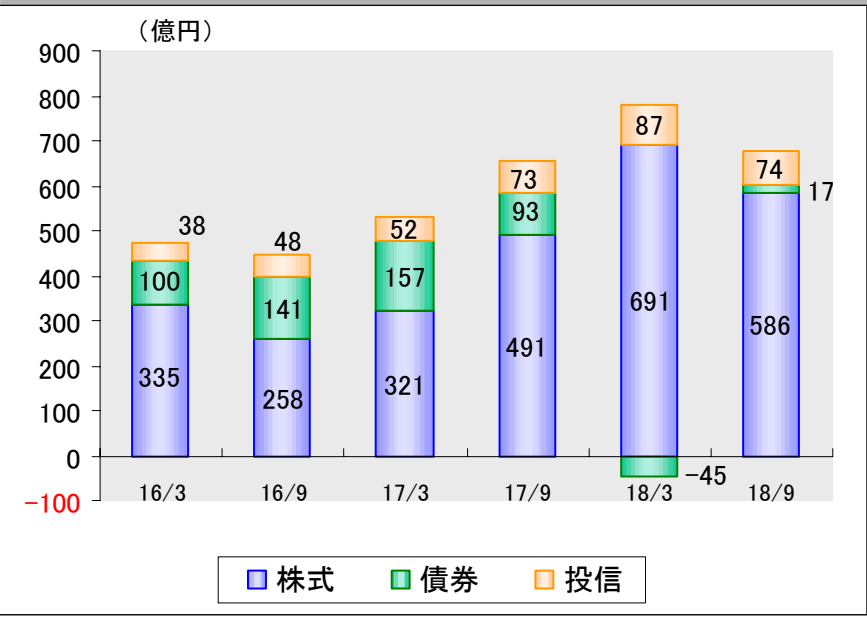


ポートフォリオの健全性を維持

有価証券残高(時価評価後)の推移



評価損益の推移



○ 債券デュレーションの推移

	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9
円貨債券	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0

- オルタナティブ投資への積極的な取り組み
投資信託等残高 750億円(前年同期比+142億円)
- 金利リスクへの対応
変動15年国債残高 790億円
変動外貨債券残高 197億円

新・第9次長期経営計画の方向性

目指すべき銀行像(長期ビジョン)

お客さまから支持され勝ち残る金融サービス業

顧客ロイヤルティの向上・高収益体質の構築

3つの基本戦略

個人ソリューション戦略

法人ソリューション戦略

地域ソリューション戦略

5つの基盤拡充施策

人材育成

内部管理態勢の強化

チャネルの拡充

CS基盤の構築

市場運用力の強化

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報室

電話 055(233)2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。